

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期
(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	35,680,891	35,531,598	70,879,476
経常利益 (千円)	856,173	1,143,674	1,868,608
四半期(当期)純利益 (千円)	85,623	422,507	381,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,544	442,280	473,110
純資産額 (千円)	16,321,010	17,075,676	16,540,446
総資産額 (千円)	57,438,641	53,313,321	54,791,151
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.41	36.58	32.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.4	32.0	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,417,213	2,238,190	3,159,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,833	185,359	462,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	953,984	2,466,825	2,456,157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,317,364	989,237	1,403,232

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	6.29	14.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年7月27日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社天満屋ハピーマートを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 吸収合併の目的

株式会社天満屋ハピーマートは岡山県と広島県、鳥取県の一部でスーパーマーケットを展開し、当社グループの小売事業の一角を担ってまいりました。

本合併は、小売事業を取り巻く環境の変化が予想されるなか、グループ経営の一層の効率化を目的とするものであります。

(2) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容

吸収合併の方法

当社を存続会社、株式会社天満屋ハピーマートを消滅会社とする吸収合併によります。

吸収合併に係る割当ての内容

株式会社天満屋ハピーマートは、当社の100%子会社であるため、該当事項はありません。

(3) 合併の期日（効力発生日）

平成28年3月1日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、平成27年2月28日現在の株式会社天満屋ハピーマートの貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎいたします。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社天満屋ストア
資本金の額	3,697,500千円
事業の内容	食料品、雑貨、衣料品の小売業(チェーンストア)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きましたものの、円安を要因とした物価上昇などにより日常消費への節約志向は依然として根強く、個人消費の持ち直しは一部にとどまり、回復を実感できないまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化とローコスト運営の徹底による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は371億16百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は12億46百万円(前年同四半期比20.6%増)、経常利益は11億43百万円(前年同四半期比33.6%増)、四半期純利益は4億22百万円(前年同四半期比393.5%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「美味しい、楽しい、また来たい」と感じていただける店づくりを目指し、話題商品や地域密着商品及び値ごろ感のある商品の充実と商品管理の一層の強化による「適時、適品、適価、適量」への対応に注力してまいりました。また、平成27年4月に鴨方店(岡山県浅口市)を改装するとともに、天満屋百貨店とのコラボレーションによる「天満屋ショップ」を導入するなど、既存店舗の活性化による店舗競争力の強化に取り組むほか、「移動スーパーとくし丸」の事業エリアの拡大を図りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は336億11百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益は9億72百万円(前年同四半期比32.2%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は35億5百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は2億74百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億77百万円減少し、533億13百万円となりました。これは主に、流動資産が5億28百万円減少したことに加え、有形固定資産が4億57百万円減少したことや、投資その他の資産が4億15百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億13百万円減少し、362億37百万円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し、170億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少し、9億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ8億20百万円増加し、22億38百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6億90百万円増加したことに加え、売上債権が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1億23百万円増加し、1億85百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億31百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ15億12百万円減少し、24億66百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少などによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
伊原木 一衛	岡山市北区	984	8.52
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	899	7.78
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	490	4.24
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	236	2.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
計		8,794	76.13

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,500	115,485	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,232	989,237
売掛金	1,795,212	1,567,367
営業貸付金	73,698	46,642
商品	3,727,450	3,508,838
貯蔵品	19,260	17,330
その他	1,514,546	1,868,385
貸倒引当金	49,362	42,712
流動資産合計	8,484,038	7,955,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,906,279	13,704,876
土地	16,231,518	15,962,545
その他（純額）	1,473,781	1,487,003
有形固定資産合計	31,611,579	31,154,425
無形固定資産		
のれん	452,773	420,927
その他	2,813,781	2,769,577
無形固定資産合計	3,266,554	3,190,504
投資その他の資産		
差入保証金	3,491,406	3,315,563
敷金	5,740,947	5,677,873
その他	2,210,665	2,031,325
貸倒引当金	14,041	11,460
投資その他の資産合計	11,428,978	11,013,301
固定資産合計	46,307,113	45,358,230
資産合計	54,791,151	53,313,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158,906	3,487,206
電子記録債務	1,049,774	881,613
短期借入金	11,996,770	8,566,966
未払法人税等	521,579	395,570
賞与引当金	125,163	118,099
その他	2,955,042	3,624,721
流動負債合計	19,807,235	17,074,177
固定負債		
長期借入金	11,409,360	12,571,010
役員退職慰労引当金	71,180	73,990
利息返還損失引当金	141,200	123,810
退職給付に係る負債	1,727,484	1,533,573
資産除去債務	165,852	167,610
長期預り保証金	1,881,445	1,658,045
長期預り敷金	2,213,583	2,226,701
その他	833,362	808,725
固定負債合計	18,443,468	19,163,466
負債合計	38,250,704	36,237,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,402,578	7,919,294
自己株式	414	473
株主資本合計	16,447,163	16,963,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,894	184,414
退職給付に係る調整累計額	100,055	103,026
その他の包括利益累計額合計	66,838	81,388
少数株主持分	26,444	30,467
純資産合計	16,540,446	17,075,676
負債純資産合計	54,791,151	53,313,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	35,680,891	35,531,598
売上原価	26,656,250	26,600,090
売上総利益	9,024,640	8,931,507
営業収入	1,569,655	1,585,295
営業総利益	10,594,296	10,516,803
販売費及び一般管理費	9,560,251	9,269,948
営業利益	1,034,044	1,246,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,512	8,302
協賛金収入	773	15,121
その他	8,879	7,198
営業外収益合計	16,165	30,622
営業外費用		
支払利息	139,074	118,644
その他	54,962	15,158
営業外費用合計	194,036	133,803
経常利益	856,173	1,143,674
特別利益		
固定資産売却益	-	1,099
補助金収入	-	77,787
特別利益合計	-	78,887
特別損失		
固定資産除却損	17,208	77,493
固定資産売却損	-	125,848
減損損失	274,957	-
店舗閉鎖損失	173,087	-
退職特別加算金	139,329	-
その他	4,326	81,321
特別損失合計	608,909	284,663
税金等調整前四半期純利益	247,263	937,899
法人税等	156,427	510,168
少数株主損益調整前四半期純利益	90,835	427,731
少数株主利益	5,212	5,223
四半期純利益	85,623	422,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,835	427,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,708	17,520
退職給付に係る調整額	-	2,971
その他の包括利益合計	32,708	14,549
四半期包括利益	123,544	442,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,331	437,056
少数株主に係る四半期包括利益	5,212	5,223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,263	937,899
減価償却費	845,047	791,312
減損損失	274,957	0
のれん償却額	31,846	31,846
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,255	9,231
賞与引当金の増減額(は減少)	5,761	7,064
退職給付引当金の増減額(は減少)	448,773	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	248
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,380	2,810
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	26,223	17,389
受取利息及び受取配当金	6,512	8,302
支払利息	139,074	118,644
固定資産除却損	17,208	77,493
固定資産売却損益(は益)	-	124,748
売上債権の増減額(は増加)	777,097	227,845
営業貸付金の増減額(は増加)	74,354	27,055
たな卸資産の増減額(は増加)	259,388	220,541
仕入債務の増減額(は減少)	581,548	171,597
その他	543,682	210,589
小計	1,705,368	2,900,149
利息及び配当金の受取額	6,562	8,360
利息の支払額	130,951	119,780
法人税等の支払額	163,766	550,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,213	2,238,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	506,012	274,214
有形固定資産の売却による収入	225,000	101,286
無形固定資産の取得による支出	27,927	19,720
貸付金の回収による収入	258	-
敷金及び保証金の差入による支出	17,122	17,537
敷金及び保証金の回収による収入	259,491	247,605
預り敷金及び保証金の受入による収入	20,771	19,713
預り敷金及び保証金の返還による支出	263,292	242,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,833	185,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	920,000	3,140,000
長期借入れによる収入	4,450,000	5,100,000
長期借入金の返済による支出	4,261,475	4,228,154
リース債務の返済による支出	143,979	119,616
自己株式の取得による支出	25	58
配当金の支払額	28,873	28,873
少数株主への配当金の支払額	1,200	1,200
その他	48,431	48,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,984	2,466,825
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154,395	413,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,969	1,403,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317,364	989,237

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年8月31日)	
(「退職給付に関する会計基準」等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190,470千円減少し、利益剰余金が123,082千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年8月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年8月31日)
給料及び賞与	2,861,703千円	2,731,666千円
賞与引当金繰入額	96,542千円	118,099千円
退職給付引当金繰入額	69,557千円	千円
退職給付費用	千円	53,607千円
賃借料	1,576,311千円	1,460,584千円
減価償却費	845,047千円	791,312千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月21日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成26年8月31日	平成26年11月7日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月22日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成27年8月31日	平成27年11月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,859,236	3,391,309	37,250,546		37,250,546
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,679	925,292	972,971	972,971	
計	33,906,916	4,316,602	38,223,518	972,971	37,250,546
セグメント利益	735,230	298,814	1,034,044		1,034,044

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、売却予定となったことにより、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、274,957千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,611,252	3,505,642	37,116,894		37,116,894
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	70,390	1,126,345	1,196,736	1,196,736	
計	33,681,643	4,631,987	38,313,630	1,196,736	37,116,894
セグメント利益	972,164	274,690	1,246,854		1,246,854

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「小売事業」の1区分及び「その他」から、「小売事業」、「小売周辺事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益	7円41銭	36円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	85,623	422,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,623	422,507
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,496	11,549,473

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月7日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 28,873千円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成27年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。